



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員経営推進部長 (氏名)佐々木 大祐 (TEL) 03-6821-7560
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,458	16.6	28	△93.3	△57	—	△73	—	△252	—
2022年2月期	3,823	52.6	429	115.9	359	161.8	346	74.0	224	—

(注) 包括利益 2023年2月期 △353百万円(—%) 2022年2月期 396百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△31.18	—	△10.7	△1.7	△1.3
2022年2月期	29.06	27.88	13.8	10.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △4百万円 2022年2月期 △21百万円

- (注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,724	2,962	49.6	337.10
2022年2月期	4,089	2,731	57.8	290.33

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,341百万円 2022年2月期 2,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△939	△148	1,100	2,637
2022年2月期	469	△69	982	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,224	17.2	271	842.3	168	—	157	—	35	—	3.89

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社シキラボ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	9,136,600株	2022年2月期	8,196,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期	349,101株	2022年2月期	55,215株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	8,084,161株	2022年2月期	7,738,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,024	21.2	85	△83.1	134	△79.0	△274	—
2022年2月期	3,319	49.3	506	103.9	640	131.0	283	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	△33.90		—					
2022年2月期	36.70		35.19					

(注) 1. 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	4,059		2,471		59.6	281.20		
2022年2月期	3,531		2,442		69.2	299.97		

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,419百万円 2022年2月期 2,442百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

(売上高)

当事業年度は、マネジメントコンサルティングサービス・プラットフォームサービスの受注状況が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ってきたこと、講師数が前事業年度より12名増加し85名となったこと及び「識学基本サービス」の拡販に注力した結果、「識学基本サービス」の契約社数は546社(前事業年度末対比+22社)となり、プラットフォームサービスの売上高が増加したことにより、売上高は前期実績値よりも増加しました。

(営業利益)

営業費用については、中長期の成長を実現するために、講師を採用・育成するための採用教育費への投資や積極的なマーケティング活動への投資を継続してまいりました。この結果、営業利益は前期実績値よりも減少しました。

(経常利益)

当社取締役の退任に伴い、職務執行の対価として付与していた譲渡制限付株式の償却費用14百万円を営業外費用に計上しました。また、営業利益が前事業年度対比83.1%減となったことにより、経常利益は前期実績値よりも減少しました。

(当期純利益)

当社が保有する投資有価証券の一部について投資有価証券評価損113百万円及び当社連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社について関係会社株式評価損167百万円を特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は前期実績値よりも減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより新規感染者数が抑制され、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2022年10月に開幕した2022-23シーズンでB1昇格を実現するためにチーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとしてのさらなる認知度向上のため、マーケティング活動やスポンサー獲得の積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに7社に対して、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実行するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

なお、当社及び当社連結子会社が保有する投資有価証券の一部について、帳簿価額に比べて実質価額が著しく低下したため、投資有価証券評価損194百万円を当連結会計年度において特別損失として計上しております。また、受託開発事業において、同事業からの撤退を決定したことにより、取引先と締結していた業務委託契約の解除に伴う違約金30,400千円が発生し、同費用を当連結会計年度において特別損失として計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,458,325千円（前年同期比16.6%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費）は28,787千円（前年同期比93.3%減）、組織コンサルティング事業において受注額が当連結会計年度の目標に未達であった影響により営業損失は57,459千円（前連結会計年度は営業利益359,917千円）、経常損失は73,095千円（前連結会計年度は経常利益346,988千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は252,103千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益224,911千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除いております。

（組織コンサルティング事業）

① マネジメントコンサルティングサービス

当連結会計年度においては、採用済みの講師候補の育成と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。講師数は前連結会計年度末から12名増加し85名となりました。

この結果、当連結会計年度末時点の累計契約社数は3,516社（前連結会計年度末は2,873社）となりました。当連結会計年度のマネジメントコンサルティングサービス売上高は2,408,719千円（前年同期比11.2%増）となりました。

② プラットフォームサービス

当連結会計年度においては、「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度末における識学基本サービスの契約社数は546社（前連結会計年度末は524社）、識学クラウドの契約社数は91社（前連結会計年度末は115社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は239社（前連結会計年度末は248社）となりました。

また、当連結会計年度のプラットフォームサービス売上高は1,616,212千円（前年同期比39.7%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の組織コンサルティング事業における売上高は4,024,931千円（前年同期比21.2%増）、営業利益は167,225千円（前年同期比70.4%減）となりました。

（スポーツエンタテインメント事業）

当連結会計年度においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当連結会計年度においては、2022-23シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、主要な収益基盤の1つである企業版ふるさと納税のさらなる拡充にむけた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2022-23シーズンのスポンサーからの受注額は232,874千円（前年同期比49.4%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当連結会計年度におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は420,036千円（前年同期比47.1%増）、営業損失は164,435千円となりました。

（VCファンド事業）

当連結会計年度においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに7社に対して出資を実行するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるVCファンド事業の営業損失は93,096千円となりました。

（ハンズオン支援ファンド事業）

当連結会計年度においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営し、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実行し、ハンズオン支援を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は8,283千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,724,968千円となり、前連結会計年度末と比較して635,454千円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は4,023,419千円となり、前連結会計年度末と比較して777,261千円の増加となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加458,315千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は701,548千円となり、前連結会計年度末と比較して141,806千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少168,666千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は1,112,926千円となり、前連結会計年度末と比較して800千円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金218,992千円が増加した一方で、未払法人税等161,410千円が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は649,776千円となり、前連結会計年度末と比較して404,343千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加402,265千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は2,962,264千円となり、前連結会計年度末と比較して230,310千円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分の増加201,099千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,637,895千円（前連結会計年度末比12,396千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は939,726千円（前連結会計年度は469,562千円の獲得）となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加458,315千円、税金等調整前当期純損失298,076千円、法人税等の支払額264,618千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は148,145千円（前連結会計年度は69,877千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66,760千円、敷金及び保証金の差入による支出37,454千円、無形固定資産の取得による支出24,132千円、投資有価証券の取得による支出18,500千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は1,100,268千円（前連結会計年度は982,763千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入950,000千円、株式の発行による収入496,808千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出328,743千円、自己株式の取得による支出294,246千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①当社を取り巻く環境と当社の認識

当社グループを取り巻く環境として、以下を認識しております。

- ・少子高齢化による労働人口の減少による生産性向上に対する需要は益々高まる。
- ・OECD加盟諸国の中でも日本の労働生産性は主要先進国の中でも最下位（出所：日本生産性本部「労働生産性の国際比較」2022年版）となっており、国際競争力や企業間競争力を高めるため、組織における労働者の生産性を高めるための取組みは必須となる。
- ・上記のような状況に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うリモートワーク実施による働き方の多様化が進み、企業の規模に関係なく組織マネジメントに対して課題を抱えている企業が増加しており、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった当社の独自メソッド「識学」による組織マネジメントへの需要は高まっていると認識しております。

②当社グループの成長戦略

①に記載した環境の中、当社は“識学の有用性を証明する”ことにより経営理念を実現するべく事業運営を行ってまいりの方針です。

中長期の成長を実現するために中核事業である組織コンサルティング事業について営業と講師の役割を分離する組織変更を実施し、新規獲得する責任を負うものとコンサルティングをするもので役割を明確にすることで、新規受注の増加とサービスの向上を図ってまいります。

各事業別では具体的に以下の経営戦略を推進してまいります。

事業ポートフォリオ	個別戦略
組織コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none">・営業と講師の役割を分離する組織変更を実施。営業は一定の経験を有するコンサルタントに限定し、新規受注の増加を狙う・プラットフォームサービスの解約率低減・大企業への導入をさらに拡大・アポイント獲得に対しての効果が見込まれる分野・媒体のみに広告宣伝費を投下
スポーツエンタテインメント事業	<ul style="list-style-type: none">・スポンサー収入のさらなる拡大・行政とのつながりを活用した受託事業のさらなる成長・チームへの投資は引き続き実施・アリーナ建設に向けた行政との連携
VCファンド事業	<ul style="list-style-type: none">・識学1号ファンドによる投資先に対するIPO支援・識学2号ファンドによる投資先選定、投資実行、および投資先に対するIPO支援
ハンズオン支援ファンド事業	<ul style="list-style-type: none">・講師派遣による投資先の体制改善・積極的なソーシング活動による投資候補先の選定・実行

③次期の見通し

上記の経営環境及び成長戦略を勘案し、2024年2月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,224百万円（前期比17.2%増）、営業利益168百万円（前連結会計年度は営業損失57百万円）、経常利益157百万円（前連結会計年度は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失252百万円）を見込んでおります。

④業績予想の策定の前提

イ. 組織コンサルティング事業

(売上高)

主な収益構造は、『識学』を導入するためのコンサルティングであり、顧客に対する役務提供によって収益認識を行う「マネジメントコンサルティングサービス」と『識学』の組織に定着するための運用支援を行う「プラットフォームサービス」になります。それぞれの業績予想の策定の前提は以下のとおりです。

・マネジメントコンサルティングサービス

講師一人当たり売上高、講師数、受注金額、受注に対する役務提供割合の実績を参考として、講師一人当たり売上高の維持と講師数の増加と連動する形で売上見込を算出しております。

・プラットフォームサービス

『識学』の導入企業が組織運営を識学で行っていくに際して、当社講師が『識学』メソッドに基づく組織運営の継続的な運用支援を行っております。運用支援を行うための毎月定額のサポート料を収受するストック型の売上となっております。

現在販売している「識学基本サービス」については、既存契約企業数と新規契約企業数に単価を乗じる事で月次売上予算を作成し、年間売上の見込を算出しております。算出に当たって、過去実績をもとに売上が一定金額で積み上がる見込みとしております。

「識学基本サービスライト」及び「識学クラウド」については、新規顧客への導入は実施しておらず、既存顧客についても「識学基本サービス」への移行による『識学』に基づく組織運営の手厚い運用支援の提案営業を実施していることから、中期的に契約企業数及び売上は減少していく見込としております。

具体的には過去実績をもとにした既存契約企業数に解約率を乗じて月次ごとの企業数を算出し、過去実績に基づく単価を乗じることで月次売上予算を作成し、年間売上の見込を算出しております。

なお、2023年1月20日付で開示いたしました株式会社ティーケーピーとの資本業務提携については業績予想の策定の前提には織り込んでおりません。

(費用)

主な費用構成は、講師及び講師以外の人件費・採用教育費、広告宣伝費となっております。

人件費は、既存従業員の給料手当については人事考課による昇給分を加味し、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げて見込を算出しております。採用教育費は、採用計画に基づく新規採用者の人数に過去実績を勘案した採用成功報酬単価を乗じることで採用教育費の見込を算出しております。

広告宣伝費については、Webマーケティングについては、リード1件あたりの獲得費用を過去実績をもとに算出を行い、マネジメントコンサルティングの新規受注件数に必要なリード数を乗じてWebマーケティングに関する広告宣伝費を算出しております。

その他の費用につきましては、人員増加に伴い増加する費用等を過去実績を勘案して費用の見込を算出しております。

ロ. スポーツエンタテインメント事業

地域密着クラブとして、福島のシンボルとなる会社及びチームとなるために収益性の改善を行ってまいります。具体的には2024年2月期は、売上高の継続的な成長により収益性改善するとともにチーム強化への投資を行いつつ、前事業年度比での赤字縮小を行ってまいります。各項目の業績予想の仮定は以下のとおりです。

(売上高)

主な収益は、「スポンサー企業からのスポンサー収入」「福島ファイヤーボンズの試合の開催時の観客動員に伴い発生するチケット収入」「行政との連携による企業版ふるさと納税での業務受託収入」により構成されております。それぞれの収入について、以下の仮定に基づき業績予測を行っております。

・スポンサー収入

スポンサー収入の業績予想にあたっては、スポンサー企業及びスポンサー企業1社当たりの平均単価が重要な仮定となってきます。スポンサー収入を、スポンサー企業1社当たりの平均単価にスポンサー企業数を乗じることで売上の見込を算出しております。

スポンサー企業数については、人員計画に基づく既存及び新規の営業人員をもとに、営業人員の月あたりの提案件数を算出し、提案件数に成約率を乗じることでスポンサー企業の獲得件数の算出を行っております。

なお、成約率及び営業一人当たりの月別の提案件数は過去実績をもとに見込を算出しております。
スポンサー企業1社あたりの平均単価については、2023年2月期の実績をもとに算出しております。

・チケット収入

チケット収入の業績予想にあたっては、Bリーグの試合数、観客動員数、1試合当たりのチケット単価が重要な仮定となってきます。当社グループは、Bリーグの試合が2023年10月～2024年4月にかけて実施される前提で、2023年2月期の実績をもとに観客動員数の見込を算出しております。

1試合あたりのチケット単価は、2023年2月期の実績をもとに算出しております。

・企業版ふるさと納税による業務受託収入

企業版ふるさと納税による業務受託収入の業績予想にあたっては、「こおりやまスポーツイノベーション事業」への寄付が行われることが重要な仮定となっております。郡山市が行う「こおりやまスポーツイノベーション事業」への寄付が行われることで、当該事業委託を受注することが可能となります。

当社グループは、2023年2月期と同等の寄付及び事業委託を受注することを前提として、売上見込を算出しております。

(費用)

主な費用は、選手・チームスタッフの人件費と試合への移動交通費等の「チーム運営費」と、ホーム戦での会場設営・運営費用である「興行原価」、営業人員等の「人件費」で構成されております。

チーム運営費は、B1リーグ昇格に必要なチーム強化費を見積もることで費用見込を算出しております。

興行原価は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施しながら設営・運営を行った2023年2月期の実績を勘案して見込を算出しております。

人件費は、既存従業員の給料手当については人事考課による昇給分を加味し、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げて見込を算出しております。

ハ. VCファンド

VCファンドにおける収益は、投資先のEXIT(IPOやM&Aなど)に基づく株式の売却益となりますが、投資先のEXIT時期を合理的に見込むことが困難であるため、ファンド運営に必要な費用のみを過去実績をもとに見込を算出しております。

ニ. ハンズオン支援

ハンズオン支援における収益は、投資先のEXIT(IPOやM&Aなど)に基づく株式の売却益となりますが、投資先のEXIT時期を合理的に見込むことが困難であるため、ファンド運営に必要な費用のみを過去実績をもとに見込を算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,498	2,637,895
売掛金	306,926	425,428
営業投資有価証券	118,400	576,715
商品	17,565	6,242
貯蔵品	1,493	2,349
前払費用	167,923	323,512
その他	14,070	57,392
貸倒引当金	△5,719	△6,115
流動資産合計	3,246,158	4,023,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,340	141,836
減価償却累計額	△15,571	△25,772
建物（純額）	88,769	116,064
工具、器具及び備品	24,288	36,607
減価償却累計額	△15,021	△19,722
工具、器具及び備品（純額）	9,267	16,884
建設仮勘定	-	16,720
有形固定資産合計	98,036	149,669
無形固定資産		
のれん	92,229	54,797
その他	128,136	122,556
無形固定資産合計	220,366	177,354
投資その他の資産		
投資有価証券	270,487	101,820
繰延税金資産	85,493	61,743
その他	169,171	211,160
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	524,951	374,524
固定資産合計	843,355	701,548
資産合計	4,089,513	4,724,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,677	-
1年内返済予定の長期借入金	146,484	365,476
未払金	156,969	128,005
未払費用	179,468	232,754
未払法人税等	161,410	-
賞与引当金	3,910	-
前受金	252,364	313,492
その他	191,843	73,197
流動負債合計	1,112,126	1,112,926
固定負債		
長期借入金	238,350	640,615
繰延税金負債	7,082	9,161
固定負債合計	245,432	649,776
負債合計	1,357,559	1,762,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,284	265,159
資本剰余金	936,859	2,032,394
利益剰余金	591,311	322,467
自己株式	△41,754	△290,245
株主資本合計	2,352,700	2,329,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,075	12,033
その他の包括利益累計額合計	11,075	12,033
新株予約権	600	51,778
非支配株主持分	367,577	568,677
純資産合計	2,731,954	2,962,264
負債純資産合計	4,089,513	4,724,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,823,773	4,458,325
売上原価	1,058,091	1,020,677
売上総利益	2,765,682	3,437,648
販売費及び一般管理費	2,405,764	3,495,107
営業利益又は営業損失(△)	359,917	△57,459
営業外収益		
投資事業組合運用益	6,406	1,466
受取利息	17	20
受取手数料	721	-
助成金収入	7,993	1,140
保険解約返戻金	-	2,922
雑収入	3,274	6,836
その他	59	732
営業外収益合計	18,472	13,118
営業外費用		
支払利息	4,595	3,742
持分法による投資損失	21,246	4,894
株式交付費	4,420	4,249
譲渡制限付株式報酬償却	-	14,497
その他	1,139	1,370
営業外費用合計	31,401	28,754
経常利益又は経常損失(△)	346,988	△73,095
特別利益		
投資有価証券売却益	217,321	-
関係会社株式売却益	8,921	-
特別利益合計	226,242	-
特別損失		
減損損失	22,704	225
投資有価証券評価損	-	194,356
解約違約金	-	30,400
特別損失合計	22,704	224,981
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	550,526	△298,076
法人税、住民税及び事業税	183,231	36,716
法人税等調整額	△4,825	23,631
法人税等合計	178,406	60,348
当期純利益又は当期純損失(△)	372,120	△358,424
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	147,208	△106,320
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	224,911	△252,103

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	372,120	△358,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,769	4,978
その他の包括利益合計	24,769	4,978
包括利益	396,890	△353,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,987	△251,145
非支配株主に係る包括利益	160,902	△102,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計				
当期首残高	267,978	336,922	337,498	△45,041	897,356	-	600	240,836	1,138,792
当期変動額									
新株の発行					-				-
新株の発行(新株予約権の 行使)	598,306	598,306			1,196,613		△5,745		1,190,868
減資					-				-
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			224,911		224,911				224,911
自己株式の取得				△82	△82				△82
自己株式の処分		1,629		3,369	4,999				4,999
新株予約権の発行					-		7,770		7,770
新株予約権の取得及び消 却					-		△2,024		△2,024
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			28,901		28,901	11,075		126,741	166,718
当期変動額合計	598,306	599,936	253,813	3,287	1,455,344	11,075	-	126,741	1,593,161
当期末残高	866,284	936,859	591,311	△41,754	2,352,700	11,075	600	367,577	2,731,954

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計				
当期首残高	866,284	936,859	591,311	△41,754	2,352,700	11,075	600	367,577	2,731,954
当期変動額									
新株の発行	249,975	249,975			499,950				499,950
新株の発行(新株予約権 の行使)	5,184	5,184			10,368				10,368
減資	△856,284	856,284			-				-
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)			△252,103		△252,103				△252,103
自己株式の取得				△294,246	△294,246				△294,246
自己株式の処分		△10,959		45,754	34,795				34,795
新株予約権の発行					-		51,778		51,778
新株予約権の取得及び消 却					-		△600		△600
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△4,949	△34,308		△39,258				△39,258
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			17,568		17,568	958	-	201,099	219,626
当期変動額合計	△601,125	1,095,535	△268,843	△248,491	△22,925	958	51,178	201,099	230,310
当期末残高	265,159	2,032,394	322,467	△290,245	2,329,775	12,033	51,778	568,677	2,962,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	550,526	△298,076
減価償却費	22,399	40,428
減損損失	22,704	225
のれん償却額	45,480	41,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△901	396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	598	△3,910
受取利息及び受取配当金	△6	△20
助成金収入	△7,993	△1,140
支払利息	4,595	3,742
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,406	△1,466
株式交付費	4,420	4,249
持分法による投資損益 (△は益)	21,246	4,894
譲渡制限付株式報酬償却	-	14,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217,321	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	194,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,006	△118,502
前払費用の増減額 (△は増加)	△65,483	△143,089
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△458,315
前受金の増減額 (△は減少)	63,211	61,128
未払費用の増減額 (△は減少)	49,328	53,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,971	△93,341
その他	41,783	26,513
小計	540,148	△672,525
利息及び配当金の受取額	6	20
助成金の受取額	7,993	1,140
利息の支払額	△4,595	△3,742
法人税等の支払額	△73,990	△264,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,562	△939,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,157	△66,760
無形固定資産の取得による支出	△95,821	△24,132
投資有価証券の取得による支出	△174,193	△18,500
投資有価証券の売却による収入	286,588	-
敷金及び保証金の差入による支出	△38,299	△37,454
その他	△9,993	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,877	△148,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	-	950,000
長期借入金の返済による支出	△145,186	△328,743
株式の発行による収入	-	496,808
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,186,447	10,368
新株予約権の発行による収入	7,770	-
新株予約権の取得による支出	△2,024	△1,706
自己株式の取得による支出	△82	△294,246
非支配株主からの払込みによる収入	333,700	277,900
非支配株主への分配金の支払額	△297,861	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	982,763	1,100,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,382,448	12,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,050	2,625,498
現金及び現金同等物の期末残高	2,625,498	2,637,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式150,400株の取得、及び2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式165,000株の取得を行っております。

また、2022年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が856,284千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

さらに、当社は、2023年1月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ティーケーピーとの間で資本業務提携契約を締結しました。これにより2023年2月6日付で、株式会社ティーケーピーから第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,975千円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度において資本金が601,125千円減少し、資本剰余金が1,095,535千円増加し、自己株式が248,491千円増加し、当連結会計年度末において資本金が265,159千円、資本剰余金が2,032,394千円、自己株式が290,245千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いにしたがって、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「組織コンサルティング事業」、「スポーツエンタテインメント事業」、「VCファンド事業」、「ハンズオン支援事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツエン タテインメン ト事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,322,127	285,637	—	—	3,607,764	216,009	—	3,823,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	48,666	—	—	48,666	—	△48,666	—
計	3,322,127	334,304	—	—	3,656,431	216,009	△48,666	3,823,773
セグメント利益又 は損失(△)	565,373	△126,919	△47,091	△4,476	386,885	△13,090	△13,876	359,917
セグメント資産	3,624,682	114,915	552,036	212,560	4,504,193	42,904	△457,587	4,089,513
その他の項目								
減価償却費	23,072	939	—	—	24,011	919	△2,531	22,399
のれんの償却額	40,991	—	—	—	40,991	4,489	—	45,480
のれんの未償却 残高	92,229	—	—	—	92,229	—	—	92,229
減損損失	—	6,993	—	—	6,993	15,711	—	22,704
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	244,757	244,757	—	△242,757	2,000
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	188,433	5,365	—	—	193,798	211	△60,031	133,979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	4,024,931	420,036	—	—	4,444,967	13,357	—	4,458,325
外部顧客への 売上高	4,024,931	420,036	—	—	4,444,967	13,357	—	4,458,325
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	35,290	—	—	35,290	—	△35,290	—
計	4,024,931	455,326	—	—	4,480,258	13,357	△35,290	4,458,325
セグメント利益 又は損失 (△)	167,225	△164,435	△93,096	△8,283	△98,590	△10,142	51,274	△57,459
セグメント資産	4,147,108	196,775	724,180	212,010	5,280,074	—	△555,106	4,724,968
その他の項目								
減価償却費	52,445	1,545	—	—	53,990	125	△13,557	40,558
のれんの償却額	40,991	627	—	—	41,619	—	—	41,619
のれんの未償却 残高	51,238	—	—	—	51,238	—	—	51,238
減損損失	—	225	—	—	225	—	—	225
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	24,975	24,975	—	△24,975	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	71,887	18,005	—	—	89,893	—	—	89,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響はございません。

(報告セグメント区分の変更)

当社は、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載してあります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社が保有する固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失6,993千円を計上しております。

また、受託開発事業セグメントにおいて、株式会社MAGES.L a bを連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失15,711千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社が保有する固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失225千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

受託開発事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は15,711千円です。

なお、上記【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】の記載金額には、当該のれんの減損も含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	290.33円	337.10円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	29.06円	△31.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.88円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	224,911	△252,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	224,911	△252,103
普通株式の期中平均株式数(株)	7,738,630	8,084,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	329,882	—
(うち新株予約権(株))	329,882	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、2023年5月26日に開催予定の第8期定時株主総会に資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の当社における資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額265,159,250円を255,159,250円減少して10,000,000円といたします。

なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合等により、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動することがございます。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年4月14日
- (2) 定時株主総会決議日 2023年5月26日（予定）
- (3) 債権者異議申述最終期日 2023年7月27日（予定）
- (4) 減資の効力発生日 2023年8月1日（予定）

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。なお、本件は、2023年5月26日開催予定の第8期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。